

議員提案第19号

3種ワクチン助成の継続と早期に国の制度確立を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成23年12月21日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

高橋三義

串田修平

梅山修

遠藤哲

佐々木薫

五十嵐完二

小山哲夫

栗原学

吉田孝志

山際敦

加藤大弥

本岡良雄

渡辺仁

### 3種ワクチン助成の継続と早期に国の制度確立を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチン接種緊急促進事業は、平成22年度補正予算成立の11月26日から平成23年度末までの時限措置として実施されてきましたが、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては一時停止時期があり、子宮頸がん予防ワクチンについても、当初、供給不足が発生するなど接種時期の問題もあり、当該対象者に十分行き渡ったとは言えない状況です。

また、V P D（ワクチンで防げる病気）として、上記3種のみならず、水痘など多くの疾病へのワクチンは、欧米では公費接種として認められているところであり、本来はこのような短期の臨時事業で終わられるものではなく、継続して公費負担で実施されることこそが国民の健康維持増進に大きく力を発揮するものと言われています。

既に、厚生労働省の予防接種部会では、これらのV P Dワクチンについてのワクチン定期接種化と日本の予防接種体制の改善を求め、法改正も提言されているところです。

医療現場においては、子宮頸がん予防ワクチン接種が既に平成23年度内には公費で3回接種できない段階に入っており、次年度以降の公費負担の取り扱いについて、早急な判断を求める声が上がっています。

よって、国及び政府におかれては、地元自治体に負担をかけることなく、国の財政支援を明確にした上で、早期に下記の制度を確立されるよう強く求めます。

#### 記

- 1 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること。
- 1 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンを含むV P Dに対する公費定期接種の継続及び拡大を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年12月21日

新潟市議会議長  
藤田 隆

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} あて